

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 太田章徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 太田章徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	57,271	60,265	76,672
経常利益	(百万円)	4,496	4,418	4,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,007	2,833	2,657
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,725	2,636	3,037
純資産額	(百万円)	40,780	41,902	40,121
総資産額	(百万円)	73,465	78,646	71,706
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	85.70	80.51	75.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	84.77	74.70	74.84
自己資本比率	(%)	55.4	53.2	55.9

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.86	29.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国にて良好な雇用・所得環境が継続することによる個人消費の拡大が見られる一方で、同国の関税政策に起因する世界的な貿易摩擦の影響もあり、先行き不透明な状況で推移致しました。また、国内経済につきましては、自然災害の影響が懸念される部分もありますが、個人消費及び企業の設備投資は高い水準を維持する等、緩やかな回復傾向にあります。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、ディスプレイコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しており、中でもシリコーンハイドロゲルを素材としたコンタクトレンズの売上及び市場シェアが増加しております。海外コンタクトレンズ市場につきましては、米国を中心としてディスプレイコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用レンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプランにおいて製品ラインナップの拡充及び会員数増加に注力しました。商品施策としましては、新たなカテゴリーとなる3カ月定期交換型レンズ「フォーシーズン」を11月より全国のメルスプラン加盟施設にて発売開始致しました。同レンズは、新素材でモールド製法を実用化した製品であることに加え、季節を感じて交換しながらお客様にコンタクトレンズを装用して頂くことができるよう、四季をイメージしたレンズの色となっております。上記に加え、乱視と老視が矯正できるシリコーンハイドロゲル素材の「2 WEEKメニコン プレミオ 遠近両用トーリック」を12月より「Miru partner」である当社直営店、及びグループ会社販売店にて発売を開始致しました。今後全国のメルスプラン加盟施設においても順次取扱を致します。同レンズは、高い酸素透過性でありながら乱視用と遠近両用の機能を併せ持った国内で初めての製品です。

既存製品においては「1 DAYメニコン プレミオ」の更なる販売拡大を目的とし、各務原工場の増床工事を12月より開始致しました。工事は2020年春に完了予定で、将来は年間5億枚以上の生産を目標としております。

プロモーション施策としましては、初めてコンタクトレンズを利用する若年層への訴求を目指しました。具体的には、11月に発売を開始した「フォーシーズン」のイメージキャラクターにタレントの浜辺美波さんを起用し、新たな中学生、高校生の顧客獲得に注力致しました。また、店舗における販促活動として冬季メルスプラン1 DAY入会キャンペーンを行い、当社独自の技術である、コンタクトレンズの内面に触れずに瞳に装用できる「SMART TOUCH（スマートタッチ）」の普及、及び1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの更なる獲得に尽力致しました。

[海外コンタクトレンズ事業]

ディスプレイコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に注力致しました。日本国内で「1 DAYメニコン プレミオ」として販売されているシリコンハイドロゲル素材の「Miru 1 day UpSide」につきましては、欧州における販売地域を拡大致しました。加えて、1カ月交換タイプコンタクトレンズである「Miru 1 month Menicon」につきましては、近視・遠視用、乱視用、遠近両用と多様な製品ラインナップをもって米国での販売活動を強化しております。今後も「Miru」シリーズの売上拡大、認知度の向上に引き続き努めてまいります。また、中国につきましてはオルソケラトロジー用レンズ及びオルソケラトロジー用レンズを含むハードコンタクトレンズのケア用品売上が堅調に推移しております。ミャンマーにつきましてはハードコンタクトレンズの販売承認を取得致しました。今後は現地の販売代理店を通じて当社製品の販売チャネル拡大を推し進めます。欧州につきましては新たなロジスティックセンターを設立したドイツを中心に物流機能を強化し、ディスプレイコンタクトレンズの販売網を拡大してまいります。

[その他事業]

グループ会社である株式会社メニワンでの動物用医療機器や犬猫用のサプリメント、及び当社環境バイオ事業での堆肥化促進剤の販売が堅調に推移致しました。この他にも当社ライフサイエンス事業において、妊活をサポートするサプリメントやラクトフェリンを主成分としたサプリメントを販売しております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、コンタクトレンズの売上増加及びメルスプランの会員数が順調に増加したことにより、売上高は60,265百万円（前年同四半期比5.2%増）、売上総利益は32,108百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の効率的使用にも取り組みました結果、営業利益は4,472百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。その一方で、為替変動の影響により経常利益は4,418百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は2,833百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目指し、事業基盤の更なる拡充、拡大に努めます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は59,163百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は7,477百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業にて前年同四半期と比較して伸長した売上高2,956百万円のうち、主な要因はメルスプラン売上高が1,721百万円増加しております。これは「1 DAYメニコン プレミオ」及び「Magic」に加え、新製品「フォーシーズン」を中心に会員数が増加したためです。

その一方でセグメント利益につきましては、国内コンタクトレンズ事業における1日使い捨てコンタクトレンズの売上増加を見据えた販売促進費の投下、及び海外コンタクトレンズ事業における将来の売上拡大を見据えた人件費、販売促進費の投下により、前年同四半期と比較して微増となっております。具体的には、国内にて1日使い捨てコンタクトレンズ会員の増加を目的としたメルスプラン及び「SMART TOUCH（スマートタッチ）」、「Miru」ブランド浸透のためのキャンペーン費用、海外にて、ディスプレイコンタクトレンズの販売チャネル拡大を目的とした欧州地域のロジスティックセンター竣工に伴う人員増加、及び欧州・北米地域における大手販売代理店への販売促進活動によるものです。

その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニワンでの動物医療事業売上高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,102百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント損失は254百万円（前年同四半期セグメント損失は221百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は78,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,940百万円の増加となりました。流動資産は主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金が増加したことにより、5,113百万円増加し43,231百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の増床及び1日使い捨てコンタクトレンズ生産ラインの増設に伴う建設仮勘定が増加したことにより、1,826百万円増加し35,415百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は転換社債型新株予約権付社債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,160百万円増加し36,744百万円となりました。また、純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴う利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,780百万円増加し41,902百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,630百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,804,000	36,804,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	36,804,000	36,804,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		36,804,000		3,379		2,553

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,609,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,191,900	351,919	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	36,804,000		
総株主の議決権		351,919	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 84株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号	1,609,400		1,609,400	4.37
計		1,609,400		1,609,400	4.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,605,484株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	21,382
受取手形及び売掛金	1 8,162	1 8,400
有価証券	18	-
商品及び製品	8,766	8,928
仕掛品	703	797
原材料及び貯蔵品	1,943	1,962
その他	1,695	1,842
貸倒引当金	76	82
流動資産合計	38,117	43,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,907	19,123
減価償却累計額	9,631	10,102
建物及び構築物(純額)	9,276	9,021
機械装置及び運搬具	18,163	19,308
減価償却累計額	12,531	13,283
機械装置及び運搬具(純額)	5,632	6,025
工具、器具及び備品	6,736	7,044
減価償却累計額	5,389	5,717
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,326
土地	5,212	5,209
リース資産	995	909
減価償却累計額	767	734
リース資産(純額)	228	175
建設仮勘定	871	3,543
有形固定資産合計	22,567	25,301
無形固定資産		
のれん	3,708	2,953
特許権	1,464	1,280
その他	2,274	2,178
無形固定資産合計	7,447	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	645	971
長期貸付金	71	61
繰延税金資産	964	734
その他	1,906	1,948
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	3,573	3,702
固定資産合計	33,588	35,415
資産合計	71,706	78,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,251	1 4,492
短期借入金	503	161
1年内償還予定の社債	2,636	1,985
1年内返済予定の長期借入金	2,372	2,075
リース債務	82	49
未払金	3,323	2,541
未払法人税等	1,235	674
賞与引当金	1,319	717
ポイント引当金	96	107
その他	2,903	1 5,845
流動負債合計	18,725	18,649
固定負債		
社債	5,312	3,847
転換社債型新株予約権付社債	-	8,000
長期借入金	5,158	3,904
リース債務	120	97
長期未払金	1,561	1,560
退職給付に係る負債	314	324
繰延税金負債	124	101
資産除去債務	98	102
その他	169	155
固定負債合計	12,859	18,095
負債合計	31,584	36,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	37,037	38,970
自己株式	2,502	2,463
株主資本合計	40,467	42,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	62
為替換算調整勘定	543	679
その他の包括利益累計額合計	418	617
新株予約権	33	38
非支配株主持分	39	41
純資産合計	40,121	41,902
負債純資産合計	71,706	78,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	57,271	60,265
売上原価	26,299	28,156
売上総利益	30,972	32,108
販売費及び一般管理費	26,693	27,635
営業利益	4,278	4,472
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	8	10
為替差益	106	-
助成金収入	20	44
その他	283	170
営業外収益合計	426	230
営業外費用		
支払利息	152	135
持分法による投資損失	2	1
為替差損	-	75
その他	53	71
営業外費用合計	208	284
経常利益	4,496	4,418
特別利益		
固定資産売却益	6	1
補助金収入	105	86
事業譲渡益	-	48
その他	-	2
特別利益合計	112	138
特別損失		
固定資産売却損	27	-
固定資産除却損	24	41
その他	0	2
特別損失合計	52	44
税金等調整前四半期純利益	4,556	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,446
法人税等調整額	59	231
法人税等合計	1,545	1,677
四半期純利益	3,010	2,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,007	2,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,010	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	62
為替換算調整勘定	577	134
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	714	198
四半期包括利益	3,725	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,721	2,634
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	14百万円	7百万円
支払手形	18百万円	184百万円
その他(設備関係支払手形)	-百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	3,008百万円	2,654百万円
のれんの償却額	781百万円	752百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	666	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は19円00銭となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	879	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	56,201	56,201	1,069	57,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	5	-	5
計	56,207	56,207	1,069	57,277
セグメント利益 又は損失()	7,379	7,379	221	7,158

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,379
「その他」の区分の利益	221
全社費用(注)	2,879
四半期連結損益計算書の営業利益	4,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,163	59,163	1,101	60,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0
計	59,163	59,163	1,102	60,265
セグメント利益 又は損失()	7,477	7,477	254	7,223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,477
「その他」の区分の利益	254
全社費用(注)	2,750
四半期連結損益計算書の営業利益	4,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	85円70銭	80円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,007	2,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,007	2,833
普通株式の期中平均株式数(株)	35,099,533	35,189,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円77銭	74円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	386,216	2,737,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社メニコン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。